

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	平岡地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	エレベーターが設置されておらず、高齢者や障がい者の方など、福祉的な対応が必要な方々の階段昇降が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	共用部分の福祉対応型改善により、住生活環境の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営土山住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成8年度から平成10年度に建築した市営土山住宅の内、中層耐火構造4階建て(3棟73戸)についてエレベータを設置する。令和元年度は工事設計委託、令和2年度は1期工事として1棟33戸(3号棟)にエレベーター1基を設置、和3年度は2期工事として2棟40戸(1号棟・2号棟)にエレベーターを1基ずつ設置予定。

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		57,134千円
財源内訳	国庫支出金	28,566千円
	県支出金	千円
	地方債	28,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	68千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	0千円	11,038千円	57,134千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	土山市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事対象戸数	戸	0	73	33

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事実施戸数	戸	0	73	33
活動指標分析結果	適正な進捗管理により目標戸数を実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0	100	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	適正な進捗管理により目標年度内に実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成24年度 ~ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	老朽化が著しく、耐震性も低いことから、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に外壁改修・屋上防水工事や耐震補強工事等を実施し、入居者の安全性の確保と住生活環境の改善及び建物の長寿命化を図っていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	入居者の安全確保、生活環境改善及び施設の長寿命化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市営東神吉住宅入居者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉住宅全23棟189戸(低層19棟93戸、中層4棟96戸)を、平成28年度から低層の外壁改修・屋上防水工事、中層の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を計画的に実施する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	51,048千円	
財源内訳	国庫支出金	18,433千円
	県支出金	千円
	地方債	32,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	215千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	06 住宅費
目	01 住宅管理費
細目	015 市営住宅整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	396千円	87,208千円	51,048千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和2年度の外壁改修・屋上防水工事及び給水設備改修工事にて全ての工事が完了した。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事対象戸数	戸	24	24	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事実施戸数	戸	24	24	48
活動指標分析結果	適切な進捗管理により、目標戸数の工事を実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	100	100	100	令和2年度	100
成果指標分析結果	適切な進捗管理により、目標年度内に工事を完了することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、加古川市空家等の適正管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	空き家問題は全国的に問題となっており、平成27年に空き家特措法が施行されたところであるが、本市においても空き家は年々増加傾向にあり、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその状態から改善し、地域住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する管理不全な状態となった空家等又はそのおそれのある空家等の所有者又は管理者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に対して適正な管理を促す。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		6,320 千円
財源内訳	国庫支出金	255 千円
	県支出金	953 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,112 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	045 空き家等対策事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,546 千円	4,764 千円	6,320 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、空き家問題がますます深刻化することが予測されるため、平成30年3月に策定した「空家等対策計画」に基づき、様々な施策を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	老朽危険空き家等対策事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
空家等相談件数	件	69	103	75

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
空家等調査件数（新規分）	件	41	79	60
活動指標分析結果	年間の調査件数（新規分）は、令和元年度分の79件から令和2年度は60件に減少したが、傾向に大きな変化は見られない。今後は、人口減少に伴い老朽危険空き家が増加し、調査件数は増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
空家等是正件数	件	32	41	60	令和9年度	70
成果指標分析結果	平成27年の空き家特措法及び平成29年の空き家条例の施行により、所有者の責務が明確化されるとともに市の指導等の根拠が確立されたが、管理不全な空き家の是正には、所有者自身の経済力や行動力が必須となるため、是正に繋げることは困難なケースが多い。					